

事後評価シート

調査研究課題名	国土交通分野における女性活躍推進策と生産性向上に関する調査研究
担 当 者	研究調整官 山田浩次 研究官 磯山啓明
① 当初目標と目標達成度	<p>女性活躍の取組を推進することによって企業の生産性(TFP)が向上することを示し、女性活躍を推進することが経営戦略として望ましいことを示すことを目的とする。また、職場の状況、キャリア形成、職務満足度、就業継続の意思、昇進の意欲などの項目について、企業の取組と従業員の認識に乖離がないかを調査・分析し、女性活躍推進の取組をさらに後押しするための知見を見出す。</p> <p>分析の結果、女性活躍推進によって調査対象企業(東証一部・二部上場企業 214 社)の生産性(TFP)は向上することが示された。さらに、国土交通分野の企業(建設業・不動産業・運輸業)について詳細に分析すると、建設業では正の効果として観測されなかった。これは、企業の取組と従業員の認識に乖離がある取組もあり、また、女性活躍推進の取組の効果が発現するまではタイムラグがあるためと考えられた。認識が乖離している取組の改善を図ると共に、女性活躍推進を継続的に取り組む必要性が示された。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>少子高齢化社会が進行する中で、労働力人口の減少は経済成長にも深刻な影響を及ぼす。女性の力は我が国最大の潜在力であるとされるが、企業の意思決定として、女性の活躍推進をすることが望ましいことを示し、また、行政としての施策立案に資する知見の獲得を図る調査研究には妥当性がある。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>随時、省内関係部局、関係団体・企業、有識者等から、調査研究の進め方、調査内容の妥当性やまとめ方について助言をいただきながら、調査研究を進めた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。今後の女性活躍を推進するための政策立案や取組み検討に当たって有益な情報を提供し得るものである。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容を PRI Review 59号・60号・63号に掲載するとともに、平成28年5月に開催された国土交通政策研究所研究発表会で報告した。</p>